

別紙 2

事業計画書

1 事業活動の目標（テーマ）

--

2 事業活動の取組内容

(1) 取組む背景・理由	
(2) 具体的な内容	【中小企業者等】 【農林漁業者】
(3) 販売ターゲット ターゲットとして想定する ユーザー、業種・業態、地 域、性別、年齢等 市場開拓の可能性	
(4) ユーザー側の要望、 課題	

(5) 中小企業者等と農林 漁業者の連携体制			
(6) 取組目標 付加価値額 = 営業利益 + 人 件費 + 減価償却費 (中小企業者等)	目 標 達 成 時 期		平成 年 月期 (支援開始から3年後)
	付加価値額	直近時点	千円
		3 年 後	千円 (千円増)
(6) 取組目標 (農林漁業者)	目 標 達 成 時 期		平成 年 月期 (支援開始から3年後)
	当該農商工連 携事業に係る 農林水産物の 売上高	直近時点	千円
		3 年 後	千円 (千円増)

3 事業活動のスケジュール

【向こう3年間の取組計画】 表内に取組予定時期を矢印で明示

【中小企業者等】

取組内容 (四半期)	1年目(助成事業年度)				2年目				3年目			
年度目標 具体的に												

【農林漁業者】

取組内容 (四半期)	1年目(助成事業年度)				2年目				3年目			
年度目標 具体的に												

【助成事業実施期間内に係る実施項目】 表内に実施予定時期を矢印で明示

【中小企業者等】

実施項目	助成事業実施期間				具体的な取組方法
	第1四半期 (~ 月)	第2四半期 (~ 月)	第3四半期 (~ 月)	第4四半期 (~ 月)	

【農林漁業者】

実施項目	助成事業実施期間				具体的な取組方法
	第1四半期 (~ 月)	第2四半期 (~ 月)	第3四半期 (~ 月)	第4四半期 (~ 月)	

4 損益計画及び資金計画

【中小企業者】

(単位：千円)

		現年度 (助成事業着手前)	1年目 (助成事業年度)	2年目	3年目	算定基準 単価、数量、内訳、伸び率等
		年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	
損益計画	売上高					
	原材料費					
	労務費					
	減価償却費					
	外注加工費					
	その他経費					
	売上原価					
	売上総利益					
	労務費(役員報酬含む)					
	減価償却費					
	その他経費					
	販売費及び一般管理費					
	営業利益					
	営業外損益					
経常利益						
従事者数(人)			人	人	人	
付加価値額						
資金計画	助成対象経費					
	その他事業経費					
	総事業費					
	助成金					
	金融機関借入					
	縁故借入					
	自己資金					
資金調達額						

経常利益は、営業利益から資金調達に係る財務活動に係る費用(支払利息、新株発行費等)を控除したものをいう。

付加価値額は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計額をいう。

【農林漁業者】

(単位：千円)

		現年度 (助成事業着手前)	1年目 (助成事業年度)	2年目	3年目	算定基準 単価、数量、内訳、伸び率等
		年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	
損益計画	農業粗収入(売上高)					
	うち本事業に係る売上高					
	原材料費					
	施設・機械費					
	(うち減価償却費)					
	出荷販売経費					
	雇用労賃					
	支払利息					
	支払地代					
	その他					
	農業経営費					
	農業所得					
	農外所得					
	その他					
農家総所得						
家計費						
租税公課						
差引余剰						
資金計画	助成対象経費					
	その他事業経費					
	総事業費					
	助成金					
	金融機関借入					
	縁故借入					
	自己資金					
資金調達額						

農業所得とは、農業粗収入から農業経営費を控除したものをいう。

差引余剰とは、農家総所得から家計費及び租税公課を控除したものをいう。